



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 東レ株式会社  
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	402,748	10.6	18,038	4.5	20,002	4.7	13,260	31.5
25年3月期第1四半期	364,092	△2.9	17,267	△36.7	19,105	△34.3	10,082	△43.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 47,988百万円 (126.1%) 25年3月期第1四半期 21,226百万円 (△25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	8.14	7.91
25年3月期第1四半期	6.19	6.01

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,806,869	817,643	42.1
25年3月期	1,731,933	778,626	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 760,217百万円 25年3月期 724,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	845,000	12.1	45,000	22.6	45,000	18.3	25,000	25.0	15.35
通期	1,850,000	16.2	120,000	43.8	120,000	36.0	65,000	34.1	39.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,631,481,403 株	25年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,426,111 株	25年3月期	2,125,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,628,921,841 株	25年3月期1Q	1,629,331,246 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 10
（継続企業の前提に関する注記） .....	P. 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	P. 10
（セグメント情報等） .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済の低迷が続き、中国をはじめ一部の新興国の経済成長は鈍化しましたが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復傾向を示しました。国内経済については、安倍政権の経済政策への期待から個人や企業のマインドが改善するとともに、輸出が持ち直しましたが、設備投資は依然弱く、輸入物価の上昇もあり、景気回復は緩慢でした。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比10.6%増の4,027億円、営業利益は同4.5%増の180億円、経常利益は同4.7%増の200億円、四半期純利益は同31.5%増の133億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

繊維事業は、国内では、衣料用途は、機能性インナーウェア用途向けの販売が堅調に推移しましたが、その他一般衣料用途の販売は弱含みで推移しました。一方、円高修正の影響もあり輸出には持ち直しの兆しが見え始めました。産業用途は、自動車関連用途向け需要は底打ちしたものの、エコカー補助金の効果で好調であった前年同期の水準までの回復には至りませんでした。

海外では、欧州の景気不振とともに、中国内需も伸び悩むなど、依然厳しい状況が続きましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が高付加価値品の拡販を進めました。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前年同期には残っていましたが、生産・販売ともに回復し業績の改善に寄与しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比12.8%増の1,531億円、営業利益は同17.6%増の103億円となりました。

#### 【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、国内では、自動車関連用途向け需要は堅調に推移しましたが、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けました。海外では、汎用ABS樹脂の需要は引き続き低調でしたが、高付加価値品の拡販に努めました。

フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの出荷は堅調に推移しましたが、全般的には国内外ともに需要は低調に推移し、価格競争が継続しました。

また、市況回復と海外ビジネスの好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比16.6%増の1,134億円、営業利益は同21.7%減の43億円となりました。

**【情報通信材料・機器事業】**

情報通信材料・機器事業は、薄型テレビ用大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品の荷動きは堅調に推移し、スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売も堅調に推移しました。特に海外では、韓国のフィルム及びフィルム加工品関連子会社や回路材料関連子会社が好調に推移しました。一方で、最終製品の価格低下の影響などもあり、価格競争が継続しました。なお、前年同期に比べて、国内子会社における機器の販売は減少しました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比0.9%減の575億円、営業利益は同8.0%増の45億円となりました。

**【炭素繊維複合材料事業】**

炭素繊維複合材料事業は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の販売が堅調に推移しました。また、成形品事業では、ノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体が大きく販売を伸ばしました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比32.9%増の244億円、営業利益は同15.4%増の25億円となりました。

**【環境・エンジニアリング事業】**

環境・エンジニアリング事業は、水処理膜事業では、世界経済の先行き不透明感から市場は本格回復には至っていないものの、当社は、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移しました。国内子会社では、建設・不動産子会社は堅調に推移しましたが、エンジニアリング子会社のプラント工事業は低調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比0.9%増の388億円、営業利益は同4億円改善して2億円となりました。

**【ライフサイエンス事業】**

ライフサイエンス事業は、医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ<sup>®</sup>\*の販売が拡大しましたが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けました。また、ライセンス料収入も減少しました。医療機器では、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン<sup>®</sup>、トレライト<sup>®</sup>が、国内販売に加え輸出も堅調でしたが、透析機器の販売は低調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比6.4%減の123億円、営業利益は同57.7%減の7億円となりました。

\*レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

**【新規事業・新規投資など】**

当社は、「プロジェクトAP-G 2013」において、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略の実行に取り組んでいます。

繊維事業では、中国における高機能ポリプロピレン長繊維不織布（以下PPスパンボンド）事業子会社「東麗高新聚化（南通）有限公司」の設備増設を決定しました。新設備の生産能力は年間約 20,000 トンであり増設後の生産能力は年間約 78,000 トンとなります。増設設備の稼働開始は2014年12月を予定しています。PPスパンボンドは、紙おむつの主要素材であり、中国では乳・幼児用の紙おむつ市場が2012年の年間約 140 億枚から2020年の年間約 380 億枚へ急速に伸びることが予測されています。今回の増設によって、中国市場での旺盛なPPスパンボンド需要の増加に対応するとともに、現地での紙おむつ素材に対する高度化ニーズへの対応やコスト競争力の強化を図ります。

プラスチック・ケミカル事業では、中国における樹脂コンパウンド事業子会社「東麗塑料（深圳）有限公司」において、トレカ®樹脂のコンパウンド設備を新設し、年間 2,500 トンの能力を持った設備が2013年6月に稼働を開始しました。トレカ®樹脂は、エンジニアリングプラスチックなどに、東レの炭素繊維トレカ®をコンパウンドすることで強度を持たせた炭素繊維強化熱可塑性樹脂であり、カメラやパソコンなどのデジタル機器、ベアリングなどの回転部品、スポーツ器具、高級家電、自動車向けに年率約 10%以上の成長が見込まれています。中国では特に大きな伸びが見込まれており、今回の設備新設により、拡大する中国でのトレカ®樹脂の需要を確実に取り込み、事業拡大を図っていきます。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や有形固定資産などが増加したことを主因に前連結会計年度末比 749 億円増加の 1 兆 8,069 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比 359 億円増加の 9,892 億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比 390 億円増加の 8,176 億円となり、このうち自己資本は 7,602 億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、欧州経済については不確実性が残り、中国経済の下振れなどのリスクも懸念されるものの、米国経済の改善や東南アジアなど新興国経済の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復が見込まれます。日本経済についても、内需・外需とも期後半に向けて徐々に成長テンポが高まることが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度第2四半期累計期間の業績予想につきましては、第1四半期の業績動向並びに“プロジェクトAP-G 2013”の進捗状況等を踏まえ、5月10日の2013年3月期決算発表の際に公表した業績見通しの売上高と四半期純利益を上方修正し、売上高 8,450 億円、営業利益 450 億円、経常利益 450 億円、四半期純利益 250 億円といたしました。また、通期の業績予想につきましては、売上高を上方修正し、売上高 1 兆 8,500 億円、営業利益 1,200 億円、経常利益 1,200 億円、当期純利益 650 億円といたしました。なお、7月以降の為替は 95 円/ドルを想定しています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

I A S 第19号「従業員給付」（2011年6月16日改訂）が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,666	99,629
受取手形及び売掛金	308,230	310,704
商品及び製品	175,553	190,886
仕掛品	70,121	84,485
原材料及び貯蔵品	68,033	74,627
その他	68,257	75,363
貸倒引当金	△2,128	△1,976
流動資産合計	796,732	833,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,380	201,619
機械装置及び運搬具(純額)	280,595	294,838
土地	69,672	70,206
建設仮勘定	62,998	63,247
その他(純額)	18,595	20,830
有形固定資産合計	627,240	650,740
無形固定資産		
のれん	29,767	28,938
その他	12,853	13,493
無形固定資産合計	42,620	42,431
投資その他の資産		
投資有価証券	185,084	197,238
その他	82,373	84,824
貸倒引当金	△2,116	△2,082
投資その他の資産合計	265,341	279,980
固定資産合計	935,201	973,151
資産合計	1,731,933	1,806,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,927	188,237
短期借入金	98,633	102,094
1年内返済予定の長期借入金	38,225	47,413
コマーシャル・ペーパー	30,000	35,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	9,764	7,717
引当金	16,699	10,135
その他	111,030	116,219
流動負債合計	550,278	566,815
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	282,739	295,255
退職給付引当金	69,359	70,779
その他の引当金	2,727	2,439
その他	28,204	33,938
固定負債合計	403,029	422,411
負債合計	953,307	989,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,735
利益剰余金	462,536	467,641
自己株式	△1,170	△1,409
株主資本合計	745,987	750,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,388	39,901
繰延ヘッジ損益	△883	△744
為替換算調整勘定	△55,515	△28,797
退職給付に係る調整累計額	△816	△983
その他の包括利益累計額合計	△21,826	9,377
新株予約権	566	556
少数株主持分	53,899	56,870
純資産合計	778,626	817,643
負債純資産合計	1,731,933	1,806,869

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	364,092	402,748
売上原価	291,342	325,920
売上総利益	72,750	76,828
販売費及び一般管理費	55,483	58,790
営業利益	17,267	18,038
営業外収益		
受取利息	169	206
受取配当金	1,222	1,318
持分法による投資利益	1,758	2,210
雑収入	1,444	1,464
営業外収益合計	4,593	5,198
営業外費用		
支払利息	1,419	1,286
休止設備関連費用	244	651
雑損失	1,092	1,297
営業外費用合計	2,755	3,234
経常利益	19,105	20,002
特別利益		
有形固定資産売却益	119	158
投資有価証券売却益	—	83
受取保険金	—	217
特別利益合計	119	458
特別損失		
有形固定資産処分損	424	639
災害による損失	875	—
投資有価証券評価損	1,384	1
その他	17	—
特別損失合計	2,700	640
税金等調整前四半期純利益	16,524	19,820
法人税等	6,282	5,843
少数株主損益調整前四半期純利益	10,242	13,977
少数株主利益	160	717
四半期純利益	10,082	13,260

②四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,242	13,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,533	4,385
繰延ヘッジ損益	△156	170
為替換算調整勘定	15,833	27,630
退職給付に係る調整額	—	△181
持分法適用会社に対する持分相当額	840	2,007
その他の包括利益合計	10,984	34,011
四半期包括利益	21,226	47,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,547	44,463
少数株主に係る四半期包括利益	1,679	3,525

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(単位:百万円)

	織	繊維 プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	135,767	97,232	58,031	18,358	38,455	13,143	3,106	364,092	-	364,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高	201	6,744	1,487	85	13,865	-	4,057	26,439	△ 26,439	-
計	135,968	103,976	59,518	18,443	52,320	13,143	7,163	390,531	△ 26,439	364,092
セグメント利益 又は損失(△)	8,744	5,489	4,163	2,202	△ 110	1,588	222	22,298	△ 5,031	17,267

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,031百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,036百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	織	繊維 プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	153,138	113,406	57,515	24,395	38,813	12,297	3,184	402,748	-	402,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	233	7,298	1,672	68	14,711	-	3,964	27,946	△ 27,946	-
計	153,371	120,704	59,187	24,463	53,524	12,297	7,148	430,694	△ 27,946	402,748
セグメント利益	10,287	4,297	4,498	2,542	247	672	174	22,717	△ 4,679	18,038

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△4,679百万円には、セグメント間取引消去134百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,813百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。